

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月1日

至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月25日 提出

会 社 名 東 伸 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Toshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安次郎

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711 (大代表)

連絡者 取締役
経理部長 小 野 一 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711 (大代表)

連絡者 取締役
経理部長 小 野 一 夫

監 査 報 告 書

東 伸 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 安 田 安 次 郎 殿

作 成 日 昭和53年7月5日

監査法人名称 昭和監査法人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 二 木 正 人

関 与 社 員 公 認 会 計 士 新 海 和 夫

主たる事務所 東京都港区虎ノ門一丁目9番2号虎ノ門東相ビル
所 在 地 電話 東京03(504)1961(代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている東伸製鋼株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東伸製鋼株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

＊東伸鋼＊

1. 連結貸借対照表

昭和53年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
資 産 の 部		%	負 債 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 負 債		
現金及び預金	15,679,353		支払手形及び買掛金	24,913,253	
受取手形及び売掛金※	12,845,287		短 期 借 入 金	20,668,405	
た な 卸 資 産	14,021,851		未 払 費 用	599,628	
前 払 費 用	569,249		法人税等引当金	55,156	
その他の流動資産	1,206,322		負債性引当金		
流動資産合計	44,322,062		賞与引当金	910,721	
貸倒引当金	△254,500		事業税引当金	12,000	
差引流動資産合計	44,067,562	520	製品保証引当金	650	923,371
			その他の流動負債		3,777,625
II 固 定 資 産			流動負債合計	50,937,438	60.1
1. 有形固定資産			II 固 定 負 債		
建物及び構築物	14,536,050		長期借入金	27,580,248	
減価償却引当金	△5,665,664	8,870,386	負債性引当金		
機械及び装置	36,270,780		退職給与引当金	2,069,394	
減価償却引当金	△15,480,450	20,790,330	その他の固定負債	1,693,474	
土 地		2,331,379	固定負債合計	31,343,116	37.0
建設仮勘定		40,843			
その他の有形固定資産	986,020		III 特 定 引 当 金		
減価償却引当金	△723,069	262,951	価格変動準備金	8,500	0
有形固定資産計		32,295,889	38.1		
2. 無形固定資産			負 債 合 計	82,289,054	97.1
電気供給施設利用権		131,910			
その他の無形固定資産		12,457	資 本 の 部		
無形固定資産計		144,367	I 資 本 金	3,558,000	4.2
3. 投資その他の資産			II 資 本 準 備 金	896,363	1.1
投資有価証券	3,167,987		III 利 益 準 備 金	417,463	0.5
非連結子会社及び関連会社株	998,698			4,871,826	5.8
長期貸付金	1,498,869		IV 欠 損 金	2,427,448	2.9
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	1,148,480				
その他の投資その他の資産	1,411,580		資 本 合 計	2,444,378	2.9
投資その他の資産計	8,225,614	9.7	負債及び資本合計	84,733,432	100.0
固定資産合計	40,665,870	48.0			
資 産 合 計	84,733,432	100.0			

(注) ※このほか、受取手形割引高 8,986,993千円がある。

2. 連結損益計算書

自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日 (単位:千円)

科 目	金 額		比 率
I 売 上 高		84,522,234	100.0
II 売 上 原 価		76,493,924	90.5
売 上 総 利 益		8,028,310	9.5
III 販売費及び一般管理費			
販 売 費※	6,511,834		
一 般 管 理 費※	1,713,741	8,225,575	9.7
営 業 損 失		197,265	0.2
IV 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,043,890		
受 取 配 当 金	35,098		
雑 収 入	120,360	1,199,348	1.4
V 営 業 外 費 用			
支払利息及び割引料	5,792,757		
雑 損 失	276,818	6,069,575	7.2
経 常 損 失		5,067,492	6.0
VI 特 別 利 益			
固定資産(土地)売却益	626,037		
投資有価証券売却益	107,371		
退職給与引当金取崩額	1,167,665		
為 替 差 益	73,441	1,974,514	2.3
VII 特 別 損 失			
特 別 償 却 費		22,740	0
税金等調整前当期損失		3,115,718	3.7
VIII 特 定 利 益			
公害防止準備金取崩額	519,715		
価格変動準備金取崩額	4,000	523,715	0.6
税金等調整前当期損失		259,200.3	3.1
IX 法人税及び住民税額		170,003	0.2
当 期 損 失		2,762,006	3.3

(注) ※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は

以下のとおりである。

減 価 償 却 費	88,346千円
賞与引当金繰入額	551,393
退職給与引当金繰入額	79,258
貸倒引当金繰入額	37,028
給 料 ・ 手 当	1,443,791
販 売 運 送 費	3,808,411

3. 連結剰余金計算書

自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日 (単位:千円)

科 目	金 額	
I その他の剰余金期首残高		339,258
II その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	700	
役 員 賞 与	4,000	4,700
III 当 期 損 失		2,762,006
IV 欠 損 金 期 末 残 高		2,427,448

A. 連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社のうち、東伸フェンス工業㈱を連結の範囲に含めている。他の子会社6社の合計の総資産及び売上高は、いずれも4%以下であり、重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は、P.T. プディダルマジャカルタである。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

- イ 棚卸資産……………親会社は後入先出法にもとづく原価法、連結子会社は、原材料については最終仕入原価法、未成工事支出金については個別法にもとづく原価法で評価している。なお、連結子会社が過年度において行なった評価減は、根拠がないため連結上修正した。
- ロ 投資有価証券……………移動平均法にもとづく原価法で評価している。
- ハ 貸倒引当金……………親会社は、法人税法の限度額を計上しているが、連結子会社は明確な基準がないため、法人税法の限度額を計上する方式に連結上修正した。

(2) 減価償却資産の減価償却方法

- イ 有形固定資産……………原則として定率法、ただし、親会社の一部（取得価額で機械及び装置の約78%）は定額法を採用している。

(3) 負債性引当金の計上基準

- イ 賞与引当金……………53年度夏季賞与の支給見込額を計上している。
- ロ 退職給与引当金……………親会社は期末要支給額にもとづく現価方式により計上しているが、連結子会社は明確な基準がないため、法人税法の限度額を計上する方法に連結上修正した。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の為替相場で換算している。

(5) 特定引当金

連結子会社が当初設定した新製品開発引当金は、根拠がないため連結上修正した。

4. 投資勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、重要性がないため、発生原因を分析せず、発生時に一時に償却した。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

6. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

B. 継続性の変更に関する注記

親会社は、退職給与引当金の計上方法については、従来過去の支払実績により算定した期末要支給額を残高基準としていたが、親会社の労務構成及び退職状況等から会社の実態に即した方法として、従来の期末要支給額を基礎とした現価方式に変更した。

この変更により、退職給与引当金繰入額は従来の方法と比較して261,825千円少なく、営業損失は同額少なくなっており、また変更後の残高基準超過額1,978,794千円は取崩し、特別利益に計上した結果、当期損失は約2,240,619千円少なくなっている。

なお、特別利益に計上した退職給与引当金取崩額1,167,665千円は、上記の取崩額1,978,794千円から当期中の希望退職者に支払った退職金のうち、従来の残高基準を超過する金額811,129千円を充当した金額である。